



2026年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月14日

上場会社名 株式会社 環境管理センター 上場取引所 東
コード番号 4657 URL <https://www.kankyo-kanri.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水落 憲吾
問合せ先責任者 (役職名) 取締役(管理担当) (氏名) 浜島 直人 (TEL) 042-673-0500
定時株主総会開催予定日 2026年9月29日 配当支払開始予定日 2026年9月30日
有価証券報告書提出予定日 2026年9月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年6月期の連結業績(2025年7月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期	5,587	△8.4	267	144.6	233	147.3	122	—
2025年6月期	6,099	9.0	109	△66.7	94	△71.1	7	△96.4

(注) 包括利益 2026年6月期 159百万円(268.6%) 2025年6月期 43百万円(△80.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年6月期	25.68	25.35	5.2	4.3	4.8
2025年6月期	1.66	1.63	0.3	1.7	1.8

(参考) 持分法投資損益 2026年6月期 △0百万円 2025年6月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年6月期	5,444	2,567	44.2	502.48
2025年6月期	5,421	2,447	42.7	482.87

(参考) 自己資本 2026年6月期 2,406百万円 2025年6月期 2,312百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年6月期	386	△258	△273	683
2025年6月期	189	△189	156	828

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年6月期	—	0.00	—	8.00	8.00	38	483.1	1.6
2026年6月期	—	0.00	—	8.00	8.00	38	31.2	1.6
2027年6月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		35.9	

(注) 2027年6月期期末配当金(予想)の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 2円00銭

3. 2027年6月期の連結業績予想(2026年7月1日～2027年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	6,200	11.0	340	26.9	310	32.7	160	30.1	33.41

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年6月期	4,789,041株	2025年6月期	4,789,041株
② 期末自己株式数	2026年6月期	452株	2025年6月期	452株
③ 期中平均株式数	2026年6月期	4,788,589株	2025年6月期	4,771,905株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年6月期の個別業績(2025年7月1日~2026年6月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期	4,561	7.0	142	—	181	—	114	—
2025年6月期	4,264	△5.5	△73	—	△14	—	△21	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年6月期	24.01		23.69					
2025年6月期	△4.59		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
2026年6月期	4,752		2,369		49.3	489.43
2025年6月期	4,889		2,290		46.3	472.71

(参考) 自己資本 2026年6月期 2,343百万円 2025年6月期 2,263百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
分野別受注高及び受注残高・売上高	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

—全般的概況—

当連結会計年度における国内経済は、物価上昇による個人消費への影響が一部にみられたものの、雇用・所得環境の改善や賃上げの進展、インバウンド需要の回復等を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。企業活動においては、原材料価格やエネルギー価格の高止まりによるコスト上昇の影響が続いた一方、企業収益は総じて底堅く、設備投資についても人手不足への対応、デジタル化・省力化投資を中心に緩やかな増加傾向がみられました。

先行きにつきましては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、緩やかな回復が継続することが期待されるものの、海外景気の下振れリスク、為替相場や金融資本市場の変動、資源・原材料価格の動向、中東情勢等の地政学リスク、ならびに米国の通商政策をめぐる動向などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループは、2025年6月期からの3か年を対象とする第2次中期経営計画を策定し、重点施策として掲げた①人的資本価値向上、②新規事業の推進とDX戦略、③成長分野の拡大、④基盤分野の最適化、⑤社会貢献を実行していくことで、持続的な事業の成長と企業価値の向上を実現し、一人でも多くの人から「ありがとう」をいただけるように、あらゆる課題の解決に取り組んでまいります。

当連結会計年度は、大型の設備工事案件を複数受注したことにより、受注高が増加いたしました。ただし、これらの案件は施工期間が翌事業年度以降にわたるため、当事業年度の売上高には反映されず、減少という結果となりました。受注高は78億45百万円（前期比44.3%増）でありました。官公庁からの受注高は14億22百万円（同18.5%増）、民間顧客からの受注高は64億22百万円（同51.6%増）になりました。受注高に占める官公庁の割合は18.1%であります。通期の売上高は55億87百万円（同8.4%減）でありました。官公庁への売上高は12億80百万円（同5.4%増）、民間顧客への売上高は43億6百万円（同11.8%減）になりました。この結果、翌連結会計年度以降に繰り越す受注残高は49億35百万円（同84.4%増）になりました。

損益面については、売上原価は40億54百万円（同7億7百万円減、同14.9%減）、販売費及び一般管理費は12億64百万円（同37百万円増、同3.0%増）になりました。例年、生産稼働率が低下しやすい第4四半期においては、各種施策を実施し、売上の増加に貢献したものの、計画していた利益（営業利益3億40百万円、経常利益3億10百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1億60百万円）には達しませんでした。その結果、営業利益2億67百万円（同1億58百万円増、同144.6%増）、経常利益2億33百万円（同1億39百万円増、同147.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1億22百万円（同1億15百万円増、同1,456.0%増）になりました。

—事業別の概況—

【政策コンサル】事業は、国の環境政策に関わるコンサルティングを行います。当連結会計年度の受注高は8億4百万円（前期比1億86百万円増）、売上高6億35百万円（同11百万円減）、受注残高4億92百万円（同1億69百万円増）になりました。

【アスベスト】事業は、建材のアスベストの含有量分析等を行います。当連結会計年度の受注高は2億61百万円（前期比76百万円減）、売上高3億10百万円（同4百万円増）、受注残高1億79百万円（同48百万円減）になりました。

【受託試験】事業は、オーダーメイドの試験設計やコンサルティングを行い、特に臭気分野の試験を通じて製品の性能評価や開発支援を行います。当連結会計年度の受注高は2億17百万円（前期比11百万円減）、売上高2億38百万円（同28百万円増）、受注残高42百万円（同20百万円減）になりました。

【工事】事業は、土壌汚染対策、アスベスト除去工事及び給排水・空調設備工事を行います。当連結会計年度の受注高は29億99百万円（前期比21億24百万円増）、売上高6億81百万円（同11億78百万円減）、受注残高26億40百万円（同23億18百万円増）になりました。

【アセスメント】事業は、環境影響評価、自然環境調査など主として民間事業者が開発行為に関連して行う環境保全への取り組みに関する業務です。当連結会計年度の受注高は7億41百万円（前期比2億40百万円減）、売上高は9億97百万円（同1億64百万円増）、受注残高7億99百万円（同2億56百万円減）になりました。

【農業】事業は、将来の食料自給率や生産性向上への貢献を目指し、農業分野での課題解決に向けた栽培試験・線虫試験等の農業関連試験を行います。当連結会計年度の受注高は1億43百万円（前期比38百万円増）、売上高1億16百万円（同12百万円増）、受注残高82百万円（同27百万円増）になりました。

【放射能】事業は、放射能の測定分析から廃炉に至るまで将来を見据えたコンサルティングを行う業務です。当連結会計年度の受注高は68百万円（前期比23百万円増）、売上高は58百万円（同14百万円増）、受注残高34百万円（同10百万円増）であります。

【土壌・地下水】事業は、民間企業の工場跡地等の売買に伴う汚染状況の把握調査を主としています。当連結会計年度の受注高は12億39百万円（前期比3億70百万円増）、売上高11億60百万円（同3億45百万円増）、受注残高2億22百万円（同79百万円増）になりました。

【廃棄物】事業は、主として公営のごみ焼却施設・中間処理施設・最終処分場等の廃棄物関連の調査業務、ダイオキシン・PCB類の分析を主としています。当連結会計年度の受注高は3億31百万円（前期比2百万円増）、売上高3億43百万円（同35百万円増）、受注残高1億27百万円（同11百万円減）になりました。

【作業環境】事業は、官公庁並びに民間企業の各施設・事業場内の作業環境測定を行う業務です。当連結会計年度の受注高は2億85百万円（前期比16百万円増）、売上高2億82百万円（同16百万円増）、受注残高40百万円（同3百万円増）になりました。

【施設事業場】事業は、官公庁並びに民間企業の各施設・事業場からの排水・排ガス、騒音・振動、悪臭などの測定・分析を行う業務です。当連結会計年度の受注高は5億29百万円（前期比4百万円減）、売上高5億48百万円（同78百万円増）、受注残高1億38百万円（同19百万円減）になりました。

【環境監視】事業は、主として官公庁委託による公共用水域・大気環境の濃度計量証明業務を行う業務です。当連結会計年度の受注高は2億15百万円（前期比8百万円減）、売上高2億7百万円（同11百万円減）、受注残高1億32百万円（同7百万円増）になりました。

（２）当期の財政状態の概況

—財政政策—

当社グループが属する環境計量証明事業は、受託した調査を4月に着手して3月に完了する契約が多く、3月末時の売掛金残高は年間売上高のおよそ3分の1になる傾向があります。それにより4～5月の売掛金回収までの間、毎月平均的に発生する人件費・外注委託費等の営業費用の支払を目的とする資金需要が生じ、取引銀行から計画的に借入金を調達しております。

当社の資金計画は、現金及び預金の月末残高が各月の資金需要の1～1.5ヶ月相当を目安としており、安定した財務流動性を維持するよう努めております。

設備投資目的の資金は、分析測定機器等、経常的な更新の場合には手元資金またはリース契約に依っており、土地建物等の取得や高額な設備を導入する場合には長期資金を調達することを基本としております。

—資産・負債及び純資産の状況—

当連結会計年度末の総資産は54億44百万円（前期末比23百万円増）になりました。

流動資産は19億58百万円（同79百万円増）、固定資産は34億85百万円（同55百万円減）となりました。流動資産増減の主な要因は、売掛金及び契約資産の増加2億74百万円、現金及び預金の減少1億44百万円、仕掛品の減少61百万円、未収入金の減少55百万円、電子記録債権の増加51百万円等であります。また、固定資産増減の主な要因は、投資有価証券の増加1億17百万円、有形固定資産の減少86百万円、無形固定資産の減少43百万円、繰延税金資産の減少27百万円等であります。

負債は28億76百万円（前期末比96百万円減）となりました。増減の主な要因は、長期借入金の増加3億51百万円、未払法人税等の増加57百万円、未払消費税等の増加47百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少3億97百万円、短期借入金の減少1億円、未払金の減少57百万円等であります。

当連結会計年度末の有利子負債残高は、15億74百万円（前期末比1億75百万円減）であります。内訳は、運転資金、設備投資目的の短期、長期借入金残高14億63百万円（同1億45百万円減）、リース債務の残高74百万円（同6百万円増）であります。

純資産は、25億67百万円（同1億19百万円増）となりました。増減の主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益1億22百万円等であります。1株当たり純資産は、502円48銭（同19円61銭増）になりました。

—キャッシュ・フローの状況—

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前期末に比べ1億44百万円減少し、6億83百万円になりました。営業活動により3億86百万円収入、投資活動により2億58百万円支出、財務活動により2億73百万円支出となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度末の営業活動による収入は3億86百万円（前期は1億89百万円の収入）であります。主に、税金等調整前当期純利益2億41百万円（同1億3百万円）、減価償却費2億46百万円（同2億29百万円）、売上債権3億32百万円の増加（同3億14百万円の減少）、棚卸資産61百万円の減少（同52百万円の減少）、法人税等の還付額32百万円（同1億69百万円の支払額）、その他の負債の増加額32百万円（同1億24百万円の減少）によるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度末の投資活動による支出は2億58百万円（前期は1億89百万円の支出）であります。測定・分析機器など経常的な設備投資のため、有形固定資産に1億72百万円の支出（同1億48百万円の支出）、投資有価証券の取得による1億2百万円の支出（同1百万円の支出）等によるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度末の財務活動による支出は2億73百万円（前期は1億56百万円の収入）であります。主に、約定返済による長期借入金の返済6億23百万円（同1億36百万円）、運転資金を用途とする長期借入金の借入5億52百万円（同30百万円）、運転資金を用途とする短期借入金の返済（純額）1億円（同3億80百万円の借入）、配当金の支払額38百万円（同56百万円）等によるものです。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

決算年月	2025年6月期	2026年6月期
自己資本比率(%)	42.7	44.2
時価ベースの自己資本比率(%)	36.0	40.7
有利子負債残高(百万円)	1,749	1,574
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	924.43	407.73
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.4	13.3

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は、期末株価終値に期末発行済株式数（自己株式を除く）を乗じて計算しています。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注3）有利子負債は、貸借対照表に計上する負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

（４）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、不安定な国際情勢や物価上昇等が続き、依然として先行き不透明な状況で推移するものと予想しております。

当社グループを取り巻く事業環境は、お客様のニーズの多様化などにより激しく変化しているところですが、今後も引き続きお客様の様々な課題に総合的に対応するとともに新たなニーズにも着実に応えてまいります。

当社は2027年6月期を最終目標年度とする第2次中期経営計画を策定しており、重点施策として「人的資本価値向上」、「新規事業の推進とDX戦略」、「成長分野の拡大」、「基盤分野の最適化」、「社会貢献」に取り組み、収益の拡大と持続的な成長を可能にするための新たなビジネスに挑戦してまいります。

次期の業績予想は、連結受注高は62億円（前期比21.0%減）連結売上高は62億円（同11.0%増）を見込んでおります。次期の連結業績は、営業利益3億40百万円、経常利益3億10百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1億60百万円を計画いたします。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図り、株主各位に対して適正な利益還元を行うことを利益配分に関する基本方針としております。各事業年度における株主各位への配当は、業績の進捗状況に応じて配当政策を決定し、株主各位のご期待に添うよう努める考えです。

また、内部留保については、研究開発、商品開発など将来の成長に向けた有効な投資活動に充当するとともに、純資産の増加に努め、自己資本利益率の向上を目標としてまいります。

当期の剰余金の配当につきましては、当期の業績並びに今後の事業展開を勘案し、1株あたり8円を予定しております。

次期の業績については、親会社株主に帰属する当期純利益1億60百万円を見込んでおります。また、当社は2026年7月に創立55周年を迎えました。そこで、次期の配当につきましては、1株当たり12円（普通配当10円、記念配当2円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	828,182	683,452
受取手形	110	—
売掛金及び契約資産	422,849	697,830
電子記録債権	21,808	73,152
商品	490	—
仕掛品	483,817	422,063
貯蔵品	7,948	8,641
前払費用	68,475	65,868
その他	64,331	9,803
貸倒引当金	△18,539	△2,288
流動資産合計	1,879,473	1,958,523
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,752,335	3,758,024
減価償却累計額	△2,660,549	△2,724,504
建物及び構築物（純額）	1,091,786	1,033,519
機械装置及び運搬具	1,297,964	1,343,158
減価償却累計額	△1,000,279	△1,063,233
機械装置及び運搬具（純額）	297,685	279,924
土地	1,202,109	1,202,109
リース資産	114,983	124,342
減価償却累計額	△54,143	△56,933
リース資産（純額）	60,839	67,408
その他	623,696	602,187
減価償却累計額	△553,760	△549,725
その他（純額）	69,936	52,462
有形固定資産合計	2,722,357	2,635,425
無形固定資産		
のれん	130,250	104,200
ソフトウェア	53,552	36,281
その他	5,943	5,943
無形固定資産合計	189,746	146,425
投資その他の資産		
投資有価証券	78,612	195,666
関係会社出資金	14,418	16,828
長期貸付金	34,649	34,505
差入保証金	69,281	42,977
繰延税金資産	264,091	236,524
その他	205,575	222,344
貸倒引当金	△37,147	△44,723
投資その他の資産合計	629,481	704,123
固定資産合計	3,541,585	3,485,974
資産合計	5,421,059	5,444,497

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	104,339	145,417
短期借入金	880,000	780,000
1年内償還予定の社債	36,000	36,000
1年内返済予定の長期借入金	542,160	145,098
リース債務	23,222	25,200
未払金	165,545	107,805
未払費用	197,246	211,019
未払法人税等	19,763	77,599
契約負債	107,464	80,329
賞与引当金	6,853	6,835
受注損失引当金	10,571	422
その他	61,509	108,218
流動負債合計	2,154,676	1,723,945
固定負債		
社債	36,000	—
長期借入金	186,989	538,868
リース債務	45,345	49,421
繰延税金負債	—	2,434
退職給付に係る負債	516,104	531,586
役員退職慰労引当金	4,082	4,082
資産除去債務	14,435	13,897
その他	15,506	12,367
固定負債合計	818,464	1,152,658
負債合計	2,973,140	2,876,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,390	885,390
資本剰余金	834,305	834,305
利益剰余金	586,692	671,355
自己株式	△159	△159
株主資本合計	2,306,229	2,390,892
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,613	10,718
為替換算調整勘定	2,431	4,557
その他の包括利益累計額合計	6,044	15,275
新株予約権	26,934	25,326
非支配株主持分	108,710	136,399
純資産合計	2,447,918	2,567,893
負債純資産合計	5,421,059	5,444,497

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
売上高	6,099,354	5,587,339
売上原価	4,762,461	4,054,668
売上総利益	1,336,893	1,532,670
販売費及び一般管理費		
役員報酬	128,992	139,012
給料及び手当	423,517	418,953
福利厚生費	109,429	116,314
退職給付費用	38,099	30,104
支払手数料	183,933	199,280
減価償却費	37,471	39,610
賞与引当金繰入額	6,178	6,835
貸倒引当金繰入額	△124	3,535
その他	299,846	311,092
販売費及び一般管理費合計	1,227,344	1,264,739
営業利益	109,548	267,931
営業外収益		
受取利息	716	975
受取配当金	6,170	8,855
受取手数料	688	1,673
受取賃貸料	2,000	1,927
為替差益	—	2,403
補助金収入	2,600	2,007
その他	6,363	5,829
営業外収益合計	18,539	23,672
営業外費用		
支払利息	20,985	29,483
持分法による投資損失	591	186
支払手数料	1,572	26,509
為替差損	5,467	—
その他	4,972	1,733
営業外費用合計	33,590	57,913
経常利益	94,498	233,690
特別利益		
固定資産売却益	7,342	6,224
新株予約権戻入益	1,206	1,608
特別利益合計	8,548	7,832
特別損失		
固定資産売却損	5	—
特別損失合計	5	—
税金等調整前当期純利益	103,041	241,523
法人税、住民税及び事業税	26,002	70,029
法人税等調整額	35,255	24,259
法人税等合計	61,258	94,288
当期純利益	41,782	147,234
非支配株主に帰属する当期純利益	33,879	24,262
親会社株主に帰属する当期純利益	7,902	122,972

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
当期純利益	41,782	147,234
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,370	10,531
為替換算調整勘定	1,473	△471
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,242	2,597
その他の包括利益合計	1,601	12,656
包括利益	43,384	159,891
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,320	132,203
非支配株主に係る包括利益	34,063	27,688

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	870,441	819,356	635,451	△159	2,325,090
当期変動額					
剰余金の配当			△56,662		△56,662
新株の発行	14,948	14,948			29,897
親会社株主に帰属する当期純利益			7,902		7,902
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	14,948	14,948	△48,759	—	△18,861
当期末残高	885,390	834,305	586,692	△159	2,306,229

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,425	2,201	4,626	28,140	74,647	2,432,504
当期変動額						
剰余金の配当						△56,662
新株の発行						29,897
親会社株主に帰属する当期純利益						7,902
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,187	230	1,417	△1,206	34,063	34,275
当期変動額合計	1,187	230	1,417	△1,206	34,063	15,413
当期末残高	3,613	2,431	6,044	26,934	108,710	2,447,918

当連結会計年度(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	885,390	834,305	586,692	△159	2,306,229
当期変動額					
剰余金の配当			△38,308		△38,308
新株の発行					—
親会社株主に帰属する当期純利益			122,972		122,972
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	84,663	—	84,663
当期末残高	885,390	834,305	671,355	△159	2,390,892

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	3,613	2,431	6,044	26,934	108,710	2,447,918
当期変動額						
剰余金の配当						△38,308
新株の発行						—
親会社株主に帰属する当期純利益						122,972
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,105	2,125	9,230	△1,608	27,688	35,311
当期変動額合計	7,105	2,125	9,230	△1,608	27,688	119,975
当期末残高	10,718	4,557	15,275	25,326	136,399	2,567,893

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	103,041	241,523
減価償却費	229,427	246,857
のれん償却額	26,050	26,050
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△428	△8,675
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△78,145	15,481
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	8,031	△10,148
受取利息及び受取配当金	△6,886	△9,830
支払利息	20,985	29,483
支払手数料	1,572	26,968
為替差損益 (△は益)	5,467	△2,403
新株予約権戻入益	△1,206	△1,608
有形固定資産売却損益 (△は益)	△7,337	△6,224
持分法による投資損益 (△は益)	591	186
補助金収入	△2,600	△2,007
売上債権の増減額 (△は増加)	314,437	△332,463
棚卸資産の増減額 (△は増加)	52,745	61,753
仕入債務の増減額 (△は減少)	△171,865	15,072
契約負債の増減額 (△は減少)	23,320	△27,161
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△9,739	2,589
その他の負債の増減額 (△は減少)	△124,323	32,328
その他	△14,878	72,705
小計	368,259	370,477
利息及び配当金の受取額	6,886	9,830
利息の支払額	△20,202	△29,060
補助金の受取額	2,600	2,007
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△169,838	32,876
その他	1,569	54
営業活動によるキャッシュ・フロー	189,275	386,185
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	11,162	15,815
有形固定資産の取得による支出	△148,070	△172,038
無形固定資産の取得による支出	△34,474	△1,410
投資有価証券の取得による支出	△1,837	△102,919
その他	△15,835	1,753
投資活動によるキャッシュ・フロー	△189,056	△258,798
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	380,000	△100,000
長期借入れによる収入	30,000	552,000
長期借入金の返済による支出	△136,519	△623,561
リース債務の返済による支出	△24,148	△27,966
配当金の支払額	△56,701	△38,312
社債の償還による支出	△36,000	△36,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	156,630	△273,840
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,217	1,722
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	152,631	△144,730
現金及び現金同等物の期首残高	675,550	828,182
現金及び現金同等物の期末残高	828,182	683,452

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において「流動資産」の「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示していた「電子記録債権」は、当連結会計年度の受取手形の残高がなくなったため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形、売掛金及び契約資産」に表示していた444,767千円は「受取手形」110千円、「売掛金及び契約資産」422,849千円、「電子記録債権」21,808千円として組替えております。

前連結会計年度において、「流動負債」に表示していた「支払手形及び買掛金」は、当連結会計年度の支払手形の残高がなくなったため、当連結会計年度より「買掛金」に科目名を変更しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「保険解約返戻金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「保険解約返戻金」1,569千円、「その他」4,793千円は、「その他」6,363千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度（自2024年7月1日 至2025年6月30日）

当社グループの事業は、環境計量証明事業並びにこれら関連業務の単一事業であることから、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

II 当連結会計年度（自2025年7月1日 至2026年6月30日）

当社グループの事業は、環境計量証明事業並びにこれら関連業務の単一事業であることから、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自2024年7月1日 至2025年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	政策 コンサル	アスベスト	受託試験	工事	アセスメン ト	農業	放射能	土壌・ 地下水
外部顧客への売上高	646,536	305,389	210,083	1,860,105	833,740	103,456	43,905	815,720

	廃棄物	作業環境	施設事業場	環境監視	その他	合計
外部顧客への売上高	307,834	265,855	470,633	219,198	16,893	6,099,354

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社熊谷組	1,200,350千円

当連結会計年度（自2025年7月1日 至2026年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	政策 コンサル	アスベスト	受託試験	工事	アセスメン ト	農業	放射能	土壌・ 地下水
外部顧客への売上高	635,496	310,350	238,717	681,435	997,964	116,389	58,599	1,160,743

	廃棄物	作業環境	施設事業場	環境監視	その他	合計
外部顧客への売上高	343,153	282,707	548,984	207,692	5,103	5,587,339

(表示方法の変更)

前連結会計年度に独立掲記しておりました「出向・派遣」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の「1. 製品及びサービスごとの情報」の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「出向・派遣」に表示しておりました16,893千円は「その他」16,893千円に組み替えております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%を超えるものがないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり純資産額	482.87円	502.48円
1株当たり当期純利益	1.66円	25.68円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1.63円	25.35円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	7,902	122,972
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	7,902	122,972
普通株式の期中平均株式数(株)	4,771,905	4,788,589
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	66,849	62,859
(うち新株予約権)(株)	(66,849)	(62,859)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,447,918	2,567,893
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	135,644	161,725
(うち新株予約権)(千円)	(26,934)	(25,326)
(うち非支配株主持分)(千円)	(108,710)	(136,399)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,312,274	2,406,168
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	4,788,589	4,788,589

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

分野別受注高及び受注残高・売上高

(1) 分野別受注高及び受注残高

分野	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)		当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
政策コンサル	618,504	323,915	804,539	492,958
アスベスト	338,568	227,845	261,636	179,131
受託試験	229,181	63,667	217,958	42,908
工事	875,168	322,115	2,999,553	2,640,234
アセスメント	981,555	1,056,033	741,070	799,139
農業	104,688	55,487	143,473	82,571
放射能	45,838	23,862	68,886	34,149
土壌・地下水	869,726	143,841	1,239,869	222,968
廃棄物	329,225	139,266	331,558	127,671
作業環境	269,855	37,753	285,937	40,983
施設事業場	533,811	158,266	529,099	138,381
環境監視	223,692	125,214	215,184	132,706
その他	16,893	—	6,993	1,890
合計	5,436,708	2,677,270	7,845,761	4,935,692
官公庁	1,200,498	635,017	1,422,862	777,099
民間	4,236,210	2,042,252	6,422,899	4,158,593

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 分野別売上高

分野	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)		当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
政策コンサル	646,536	10.6	635,496	11.4
アスベスト	305,389	5.0	310,350	5.6
受託試験	210,083	3.4	238,717	4.3
工事	1,860,105	30.5	681,435	12.2
アセスメント	833,740	13.7	997,964	17.9
農業	103,456	1.7	116,389	2.1
放射能	43,905	0.7	58,599	1.0
土壌・地下水	815,720	13.4	1,160,743	20.8
廃棄物	307,834	5.0	343,153	6.1
作業環境	265,855	4.4	282,707	5.1
施設事業場	470,633	7.7	548,984	9.8
環境監視	219,198	3.6	207,692	3.7
その他	16,893	0.3	5,103	0.1
合計	6,099,354	100.0	5,587,339	100.0
官公庁	1,215,620	19.9	1,280,781	22.9
民間	4,883,734	80.1	4,306,558	77.1

(注) 販売数量については、同一分野のなかでも種類が多く、かつ仕様也多岐にわたるため記載を省略しております。